

革新懇の三つの共同目標

- ①経済を国民本位に転換し、暮らしが豊かになる日本をめざします。
- ②憲法を生かし、自由と人権、民主主義が発展する日本をめざします。
- ③日米安保条約をなくし、非同盟・中立の平和な日本をめざします。

鳥取県革新懇ニュース

〒680-0833 鳥取市末広温泉町211誠ビル3階(鳥取県労連気付)
TEL0857-21-3171 FAX0857-21-3172

No. **77**
2022年
9月10日

統一協会とは反社会的集団

鳥取県宗教者平和協議会世話人 渡辺大修さん

安倍晋三元首相銃撃事件を機に、自民党と旧統一協会(世界平和統一家庭連合)の癒着がクローズアップされ、その説明が焦点になってきています。

世界基督教統一神霊協会(統一協会)は、1954年韓国で文鮮明らによって創設され、韓国中央情報部(KCIA)が関わりアメリカや日本で政治工作をおこなっているとされています。日本では、1968年に岸信介らによって共産主義の思想を抹殺する目的で

「勝共連合」が組織され、自民党の応援、日本共産党攻撃を繰り返しました。私自身も日本共産党の応援宣伝中に執拗な妨害を受けた経験があります。身体を接近させてきて大声で怒鳴るなどで、こちらの手が少しでも触れると、「暴行だ」と叫び、すぐ警察が来て逆にこちらを連行するという権力と一体となった攻撃でした。

さらに、選択的夫婦別姓制度やジェンダーフリー、人権擁護法案、外国人への

「原理講論」の中心に「祝福」と「万物復帰」があり

ます。「原理講論」によれば、「アダムとエバの時代、エバの不倫により人類は原罪を負いサタンの血統になり、それがすべての不幸の原因になった。選ばれた女性が文鮮明によって清められることで血統が転換され無原罪の子を生み人類は救済される」として、文鮮明(組織)が決める相手と強制的に結婚させる「集団結婚」により「祝福」される

としています。日本カトリック教会は、1985年6月に「この世界基督教統一神

霊協会がキリスト教ではなく、ト教ではなく、ましてカトリックでもないことを示し、キリスト教一致運動としてのエキュメニズムの対象にもなりえないことを明確に宣言する」との声明を発表しています。

また、「万物復帰」とは、「神を中心とした地上天国を造るために、サタン側に奪われた

万物を神の側に取り戻し復帰させる」ことで救済される」「文鮮明はキリストの再臨神であり、日本はサタンの国である」と教えます。「先祖の罪業を償わないと不幸になる」「運勢の転換のため」と多額の献金を求め、「神が求めているから」と不動産を担保に入れて献金させる。「これを授けないと救われぬ」と印鑑やつぼを売りつけ、福祉や難民救済を装ってカンパを集め訪問販売をする、等々の霊感商法に信者は動員され、借金まで負われる奇烈な献金を強いられ、破産、家庭崩壊まで追い込まれることさえ起きています。このような行為(霊感商法、違法な献金運動、入信の勧誘行為、合同結婚式への勧誘行為)のすべてが、最高裁で違法判決が出されています。まさに、反社会的カルト集団です。

にもかかわらず、今日なお被害が後を絶たないのは、国政、地方政治への浸透を謀るため選挙応援、秘書を送り込むなどして、自民党や権力との癒着を深めていることが、その背景にあるものと指摘され、とりわけ安倍政権との癒着は深く、

「統一協会」から「世界平和統一家庭連合」への名称変更も「正体を隠しての伝道活動」へ拍車をかけるものであるにもかかわらず、2015年8月に文化庁に

よって承認されました。この承認には下村博文元文科大臣の政治的圧力の疑いが濃厚といわれています。高村薫さんなど学者や文化人らでつくる「世界平和アピール七人委員会」は8月3日、旧統一協会と政治家との関わりを巡り「選挙で勝つためには国民の苦難を顧みない政治、国民への加害をいとわぬ宗教団体に寄生する政治と言っても過言ではない」と批判、協会に関与する政治家に対し「即退場を求めろ」とする声明を発表しました。同時に同委員会は、旧統一協会による勧誘などが深刻な社会問題だったことを見越してきたとし、「日本国民として深く恥じる」と指摘。「政治家と旧統一教会の深すぎる関係にあらためて思いをよせ、安倍晋三元首相の国葬を含めて強烈な違和感を新たにするとともに訴えています。

鳥取県内においても、統一協会との関係が明るみに出る首長や議員があります。が、「問題はなかった」とか、「何が問題か」などと聞き直っている人もいます。これは、統一協会が暴力団と同じ「反社会的集団」の一つという認識の欠如にあります。七人委員会の声明を真摯に受け止め、その関係をきつぱりと清算しなければならぬことを強調しておきます。



わたなべ だいしゅう 1945年5月生
大山町・正福寺前住職 樹木葬・正福寺運営委員長
鳥取県宗教者平和協議会世話人
新俳句人連盟鳥取県支部事務局長

CO2排出削減、ごみ減量・資源化に逆行する鳥取県西部ごみ処理広域化計画

西部広域大型ごみ処理施設を考える会
学習会実行委員会事務局 眞壁 紹範

はじめに

2020年、西部広域が一般廃棄物処理施設整備基金本構想案を明らかにした。その後2021年に広域議会において、基本構想を議決している。この構想は、施設建設費約232億円を予定して、2032年から稼働を目指す。2032年からの稼働を目指すという施設の建設に係るもので、国の高効率ごみ発電施設建設に伴う交付金のかさ上げ、ごみ発電を行えば1/2とする国の誘導策に乗って施設の建設が予定されている。2016年に発効したパリ協定後、2021年8月、IPCC(国連気候変動に関する政府間パネル)は、「第6次評価報告書」で、はじめに「人間の影響が、大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことは疑う余地がない」と断定した。

日本では今まで、廃プラスチックのほとんどを燃や(サーマルリサイクル)、廃プラスチックを燃やすごみ発電(2022年4月、「プラスチック資源循環促進法」が施行された。パリ協定から7年の歳月を経て、遅ればせながら、日本は初めて

18年前に決めたごみ処理広域化方針を、その後の地球温暖化対策の世界的な認識の発展をふまえ、見直す姿勢がまったくないことは重大だ。パリ協定について、日本政府も2050年を期限に、CO2排出の「実質ゼロ」を掲げた。2032年稼働の大型焼却炉ごみ発電は、この期限を超えて動かすことになる。

ごみ発電は、ごみの排出抑制や再資源化の後退が起これるとともに、発電経費の収入を見込んだものであり、ごみ発電が目的化されることとが予想される。そのことは、ますます行政経費の高騰をつむことになると思われる。

今回の計画では、日量のごみ処理が約233トン、建設費はごみ1トン当たり約9900万円という高額で、米子市が平成14年に建設した施設が約144億円で、日量のごみ処理量が約270トン、建設費はごみ1トン当たり約5300万円であったのから比べると、今回の計画がいかに高くなっているかわかる。

2、私たちの提案
①広域化は時代おくれ
この施設は、西部広域全ての可燃ごみを一カ所に集めて燃やすことになっており、住民の身近でごみ処理が行われない。住民や店舗などの協力を得て、ごみの

今後、計画の問題点と私身近な問題として、多くの私たちの提案を記載したチラシの配布を行い、10月29日午後2時から、米子市文化ホールにおいて、「プラスチック問題とリサイクルを考える」というテーマで、東京農工大学教授の高田秀重先生を招いての学習会を計画している。今後10年先の計画の見直しを迫る息の長い活動になるが、住民に

化と、リサイクルに税金をかけて、地球に優しい地域をつくっていくことが大切になると考える。
3、今までの今後の活動
今年4月に岩佐恵美さんを招いての学習会の開催、米子市議会議員選挙立候補者へのアンケート、西部各市町村議会への陳情などをとりくんできた。

安倍さんに始まり、菅、岸田と総理は変わりましたが、コロナ対策は諸外国に比べてあまりに無策のまま継続です。オリンピックの優先もありましたが、日本に科学があるのかという疑問です。当初の「四日間のPCR検査の制限」もありません。またアベノマスクなど「やっつける感」だけで業者に抜きさされただけの政策でした。また感染症路が飛沫感染と空気感染があることを日本だけは遅い認識でした。何故こんな政策になったのかと言つ疑問に対する解答は明瞭です。
国民の命 政治的貧困 (元鳥大教員 細菌学専攻) 高山壽雄
いじめ被害団体の有名な原子力村と同様に、医系技官が中心の感染症村が、自分達のために対策していることが原因です。医師会に代表される医療関係団体も、「国民の命」よりも自分達の組織・自分の安全が優先される対策です。誤解がないように念を押しますが、多くの現場の医師や医療従事者は、市民・庶民の命や安全を大切に考えています。そこは救いですが、政府の優先順位は国民の命ではなくて、感染症村民の迷惑が優先されます。
新型コロナウイルス一番にやらなければ

